

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものです。



ばんせい証券

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 148 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

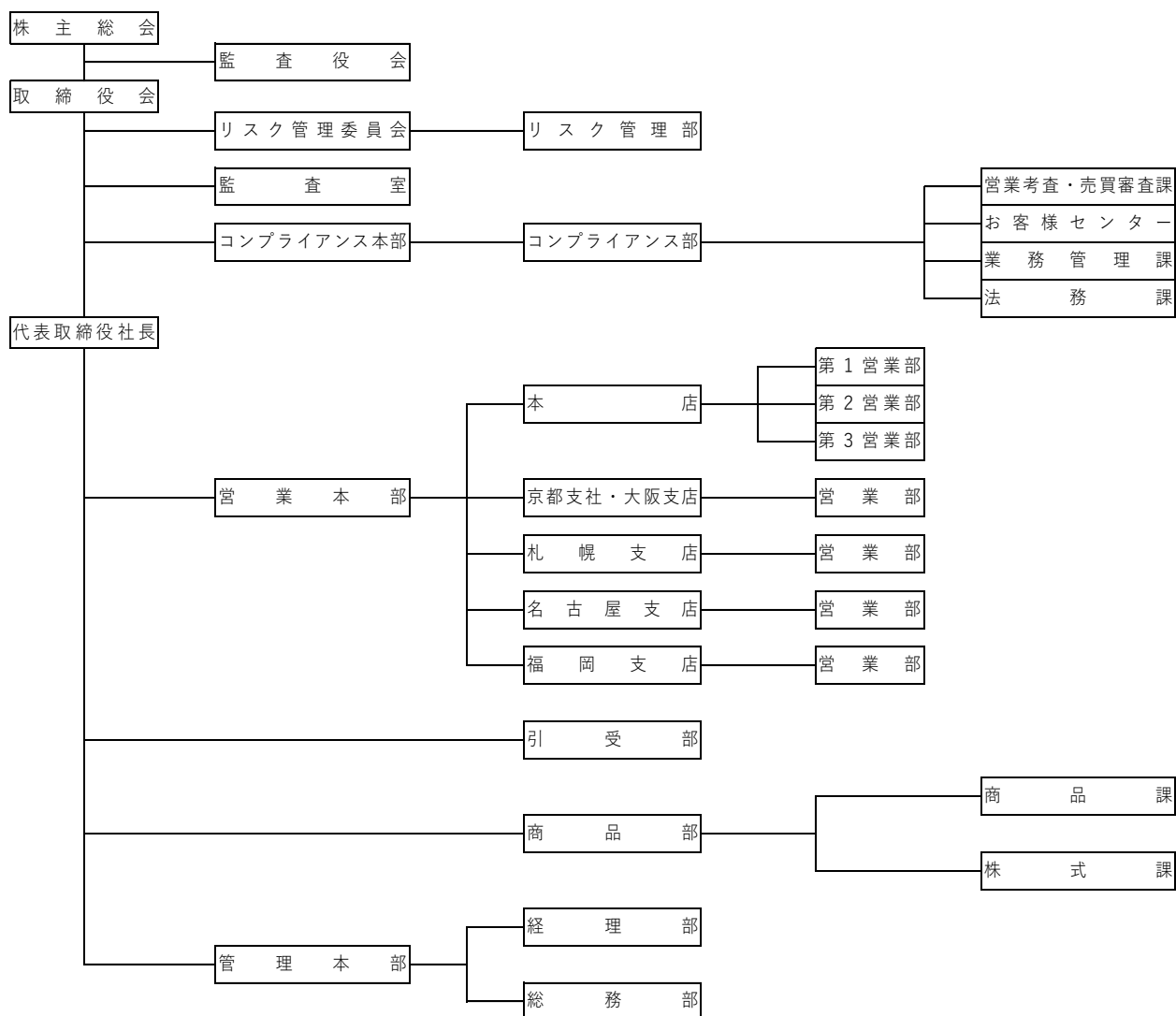
当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得〔第 1 号・第 2 号・第 4 号〕
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第 30 号〕
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第 173 号〕
	本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所(現大阪取引所)正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第 66 号〕
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第 120 号〕
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第 1 号〕
7 月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第 2 号〕
9 月	取引所為替証拠金取引開始
平成 18 年 7 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年 4 月	投資顧問業登録〔関東財務局長第 1687 号〕
8 月	札幌証券取引所一般正会員加入
9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第 148 号〕

年 月		沿 革
平成 20 年	7 月	貸金業登録（東京都知事(1)第 31113 号）
	10 月	商品取引受託業廃止
	12 月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成 21 年	8 月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
	12 月	外国為替証拠金取引業廃止
平成 23 年	2 月	貸金業廃止
	3 月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	5 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 24 年	7 月	投資顧問業廃止
平成 25 年	4 月	スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本 及び業務提携
	7 月	東京証券取引所 現物取引資格取得
平成 26 年	10 月	持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設 立

(2) 経営の組織

(2026年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	株式の保有数	割 合
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	太 田 博 之	有	常 勤
取 締 役	小 出 啓 次	無	常 勤
取 締 役	小 椋 正 則	無	常 勤
常 勤 監 査 役	長 谷 川 聡 一 郎	無	常 勤
監 査 役	山 本 正	無	非常勤
監 査 役	櫻 井 秀 憲	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
小椋 正則	取締役

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- (有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 (以下「有価証券の売買等」という)
- (有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- (有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- (店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- (有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 2 項)

- (投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 付随業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- (有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- (信用取引に付随する金銭の貸付業務
- (顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- (有価証券に関する顧客の代理業務
- (投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- (投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- (累積投資業務の締結業務
- (有価証券に関する情報の提供又は助言
- (他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京都支社・大阪支店	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札幌支店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
名古屋支店	名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号 JR セントラルタワーズ
福岡支店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

(海外先物市場等における紹介業務

(金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務・第二種金融商品取引業務）

11. 加入する金融商品取引業者及び対象業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

2025年4月から2025年9月にかけての国内外の金融・経済環境は、国内政治情勢の変化、米国金融政策、為替相場の変動、地政学リスク等の影響を受け、不安定な状況が継続いたしました。

国内市場においては、政権運営や経済政策への期待感等から株式市場が上昇する局面が見られた一方、米国との金利差や通商政策等を背景として、為替市場では円安・円高双方の動きが見られるなど、変動性の高い状況が続きました。

また、日本銀行による金融政策正常化の動向や、米国FRBによる金融政策変更観測等により、長期金利及び為替市場において不透明感が継続しております。

このような環境の中、当社では、米国ETF等の海外金融商品の取扱いに対応するため、海外マーケットに関する情報収集体制及び顧客対応体制の強化に取り組んでまいりました。

また、日本国内の休日や祝日等においても、お客様からのお問い合わせに可能な範囲で対応できる体制整備を進め、顧客利便性及び満足度向上に努めております。

さらに、金融商品知識のみならず、文化・芸術・学術等の幅広い教養の習得にも継続的に取り組み、お客様との対話品質向上及び長期的な信頼関係構築に努めております。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数（自己株式を除く）	24,926 千株	24,926 千株	24,926 千株
営業収益	2,340,293	2,278,042	2,196,576
（受入手数料）	185,628	154,405	198,548
（（委託手数料））	143,400	108,291	150,538
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料））	358	449	25
（（その他の受入手数料））	41,870	45,664	47,984
（トレーディング損益）	2,107,702	2,070,447	1,930,722
（（株券等））	1,569,101	1,514,791	1,792,604
（（債券等））	538,600	555,656	138,117
（（その他））	—	—	—
純営業収益	2,321,003	2,252,271	2,162,943
経常利益	460,171	334,498	290,812
当期純利益	287,000	201,432	269,184

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分 \ 期 別	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
自 己	20	—	—
委 託	23,296	17,001	23,572
計	23,317	17,001	23,572

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2024 年 3 月 期	株券	1	1	—	4	4	—
	国債証券	—		—		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券			1,209	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2025 年 3 月 期	株券	—	—	—	2	8	—
	国債証券	—		—		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券			1,325	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2026 年 3 月 期	株券	—	—	—	0	0	—
	国債証券	—		—		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券			1,173	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移
転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分 \ 期 別	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	385.3%	316.4%	271.9%
固定化されていない自己資本(A)	3,595	3,960	3,905
リスク相当額合計(B)	933	1,251	1,259
市場リスク相当額	406	729	726
取引先リスク相当額	54	47	47
基礎的リスク相当額	472	474	484
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	32	31	32
(う ち 外 務 員)	32	31	32

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	2 0 2 5 年 3 月 期 (2025 年 3 月 31 日現在)		2 0 2 6 年 3 月 期 (2026 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		2,115,771		2,357,190
預託金		4,961,170		4,590,620
顧客分別金信託	4,961,170		4,590,620	
トレーディング商品		92,785		210,311
商品有価証券等	92,785		210,311	
約定見返勘定		103,471		143,721
信用取引資産		1,289,696		1,147,414
信用取引貸付金	1,271,237		1,141,735	
信用取引借証券担保金	18,459		5,679	
立替金		9,262		87,396
短期差入保証金		74,000		74,000
信用取引差入保証金	70,000		70,000	
先物取引差入証拠金	3,000		3,000	
その他の差入保証金	1,000		1,000	
前払金		297		627
前払費用		34,412		34,163
未収入金		120,387		111,653
未収収益		17,843		22,258
その他		4,244		4,208
貸倒引当金		-		-
流動資産合計		8,823,344		8,783,566

科 目	2 0 2 5 年 3 月 期 (2025 年 3 月 31 日現在)		2 0 2 6 年 3 月 期 (2026 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		46,903		41,212
器具備品		13,404		10,144
リース資産		323		24,362
有形固定資産合計		60,632		75,719
無形固定資産				
ソフトウェア		135		45
その他		5,990		5,990
無形固定資産合計		6,125		6,035
投資その他の資産				
投資有価証券		1,939,739		1,868,954
出資金		79,650		79,650
長期差入保証金		257,672		258,472
長期前払費用		－		5,229
前払年金費用		213,721		259,247
長期立替金		6,146		6,146
その他		63		63
貸倒引当金		△6,146		△6,146
投資その他の資産合計		2,490,846		2,471,616
固定資産合計		2,557,603		2,553,370
資産合計		11,380,947		11,336,936

科 目	2 0 2 5 年 3 月 期 (2025 年 3 月 31 日現在)		2 0 2 6 年 3 月 期 (2026 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
約定見返勘定		364		6,850
信用取引負債		937,108		1,084,745
信用取引借入金	918,649		1,079,065	
信用取引貸証券受入金	18,459		5,679	
預り金		4,813,194		5,034,410
顧客からの預り金	4,521,207		4,519,790	
その他の預り金	291,987		514,620	
受入保証金		153,377		55,506
信用取引受入保証金	150,377		52,506	
先物取引受入証拠金	3,000		3,000	
有価証券等受入未了勘定		-		-
短期借入金		50,000		50,000
リース債務		331		5,392
未払金		114,405		115,418
未払費用		9,770		9,136
未払法人税等		41,093		61,703
賞与引当金		27,000		29,000
訴訟損失引当金		7,430		7,430
流動負債合計		6,154,075		6,459,594
固定負債				
リース債務		-		18,837
繰延税金負債		240,678		342,044
固定負債合計		240,678		360,881
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		12,052
特別法上の準備金合計		11,857		12,052
負債合計		6,406,611		6,832,528

科 目	2 0 2 5 年 3 月 期 (2025 年 3 月 31 日現在)		2 0 2 6 年 3 月 期 (2026 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1, 558, 250		1, 558, 250
資本剰余金		524, 193		524, 193
資本準備金	453, 625		453, 625	
その他資本剰余金	70, 568		70, 568	
利益剰余金		2, 485, 447		1, 822, 788
利益準備金	260, 000		260, 000	
その他利益剰余金	2, 225, 447		1, 562, 788	
繰越利益剰余金	2, 225, 447		1, 562, 788	
株主資本合計		4, 567, 890		3, 905, 232
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		406, 445		599, 175
評価・換算差額等合計		406, 445		599, 175
純資産合計		4, 974, 336		4, 504, 408
負債・純資産合計		11, 380, 947		11, 336, 936

(2) 損益計算書

科 目	2 0 2 5 年 3 月 期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日		2 0 2 6 年 3 月 期 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		154,405		198,548
トレーディング損益		2,070,447		1,930,722
金融収益		53,189		67,305
営業収益計		2,278,042		2,196,576
金融費用		25,771		33,632
純営業収益		2,252,271		2,162,943
販売費・一般管理費		1,965,813		1,960,196
取引関係費	152,793		126,480	
人件費	552,242		552,336	
不動産費	266,470		260,293	
事務費	755,720		778,744	
減価償却費	9,517		13,838	
租税公課	52,039		53,977	
貸倒引当金繰入	—		—	
その他	177,029		174,523	
営業利益		286,457		202,747
営業外収益		48,613		99,418
受取配当金	45,364		47,812	
その他	1,633		51,606	
営業外費用		572		11,353
為替差損	—		8,452	
その他	572		2,900	
経常利益		334,498		290,812

科 目	2 0 2 5 年 3 月 期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日		2 0 2 6 年 3 月 期 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	
	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益		4,996		130,022
和解解決金	-		-	
投資有価証券売却益	4,996		130,022	
特別損失		-		994-
和解金	-		800	
金融商品取引責任準備金繰入	-		194	
税引前当期純利益		339,495		419,840
法人税、住民税及び事業税	138,330		138,000	
法人税等調整額	△267	138,062	12,655	150,656
当期純利益		201,432		269,184

(3) 株主資本等変動計算書

2025年3月期（自2024年4月1日至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金	利益 剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
当期首残高	1, 558, 250	453, 625	70, 568	524, 193	260, 000	2, 474, 014	2, 734, 014	4, 816, 457
当期変動額								
剰余金の配当						△ 450, 000	△ 450, 000	△ 450, 000
当期純利益						201, 432	201, 432	201, 432
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 248, 567	△ 248, 567	△ 248, 567
当期末残高	1, 558, 250	453, 625	70, 568	524, 193	260, 000	2, 225, 447	2, 485, 447	4, 567, 890

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 132,875	4,683,582
当期変動額		
剰余金の配当		△ 450,000
当期純利益		201,432
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	539,321	539,321
当期変動額合計	539,321	290,753
当期末残高	406,445	4,974,336

2026 年 3 月期 （自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,225,447	2,485,447	4,567,890
当期変動額								
剰余金の配当						△ 931,842	△ 931,842	△ 931,842
当期純利益						269,184	269,184	269,184
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 662,658	△ 662,658	△ 662,658
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	1,562,788	1,822,788	3,905,232

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	406,445	4,974,336
当期変動額		
剰余金の配当		△ 931,842
当期純利益		269,184
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	192,730	192,730
当期変動額合計	192,730	△ 469,928
当期末残高	599,175	4,504,408

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	① トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券） 市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 市場価格のない株式等…移動平均法により算定）を採用しております。 投資事業有限責任組合等への出資…投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 同左 ② 同左
重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 8年～39年 器具備品 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	④ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 10年～39年 器具備品 3年～20年 ① 同左 ② 同左
引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金	① 同左 ② 同左

項 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。 ④ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。 ⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	③ 同左 ④ 同左 ⑤ 同左
収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益は、主に金融商品取引業における顧客からの株式等の売買注文の取次から生じる委託手数料、募集・売出し等を行うことにより生じる取扱手数料であります。その他の受入手数料には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は受益証券の代行手数料となります。 委託手数料は、主に取引所における約定日で、募集・売出し等の取扱手数料は、募集等申込日において履行義務が充足されると判断される時点で収益を認識しております。受益証券の代行手数料においては、主に投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便宜が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。	同左

項 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。	① 同左 ② 同左 ③ 同左 ④ 同左
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左
グループ通算制度の適用	当社、親会社及び一部その子会社は、グループ通算制度を適用しております。	同左

(4) 会計方針の変更に関する注記

(2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期)

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更に関する注記

(2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期)

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りに関する注記

(2025 年 3 月期)

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 13,744 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当期見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります

(2026 年 3 月期)

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 15,456 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当期見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります

(7) 会計上の見積りの変更に関する注記

(2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期)

該当事項はありません。

(8) 誤謬の訂正に関する注記

(2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期)

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

項 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
担保に供している資産及び担保に係る債務	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,006 千円を差し入れております。	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,016 千円を差し入れております。
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	差入れている有価証券の時価	
	信用取引貸証券	16,629 千円
	信用取引借入金の本担保証券	936,648 千円
	差入保証金代用有価証券	383,464 千円
	差入れを受けている有価証券の時価	
	信用取引貸付金の本担保証券	1,264,230 千円
	信用取引借証券	16,629 千円
	受入保証金代用有価証券	1,810,062 千円
	差入れている有価証券の時価	
	信用取引貸証券	6,344 千円
	信用取引借入金の本担保証券	1,019,152 千円
	差入保証金代用有価証券	766,312 千円
	差入れを受けている有価証券の時価	
	信用取引貸付金の本担保証券	1,075,868 千円
	信用取引借証券	6,344 千円
	受入保証金代用有価証券	2,125,932 千円
有形固定資産の減価償却累計額	342,692 千円	356,441 千円
保証債務	ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000 千円	同左
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	短期金銭債権 9,036 千円 短期金銭債務 55,409 千円	短期金銭債権 87,409 千円 短期金銭債務 60,382 千円
その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 4,961,170 千円 ② 商品有価証券等の内訳 株 券 - 債券 94,785 千円	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 4,590,620 千円 ② 商品有価証券等の内訳 株 券 - 債券 210,311 千円

(9) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
委託手数料	108,291	150,538
株 券	107,297	146,019
債 券	—	—
受益証券	994	4,519
その他	—	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	—	—
株 券	—	—
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	449	25
株 券	449	25
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
その他の受入手数料	45,664	47,984
株 券	1,754	2,117
債 券	—	—
受益証券	42,820	45,006
その他	1,089	861
受入手数料計	154,405	198,548
株 券	109,504	148,161
債 券	—	—
受益証券	43,814	49,525
その他	1,089	861

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

科 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
株券等トレーディング損益	1,514,791	1,792,604
商品有価証券等	1,514,791	1,792,604
債券等トレーディング損益	555,656	138,117
商品有価証券等	555,656	138,117
その他のトレーディング損益	—	—
トレーディング損益 計	2,070,447	1,930,722

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

科 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
金 融 収 益	53,189	67,305
信用取引収益	38,386	43,144
受取配当金	261	166
受取債券利子	7,518	5,647
受取利息	7,023	18,345
金 融 費 用	25,771	33,632
信用取引費用	20,635	26,982
支払利息	5,136	6,650

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	2025年 3 月期	2026年 3 月期
取引関係費	152,793	126,480
支払手数料	21,586	25,843
取引所・協会費	17,480	17,155
通信費・運送費	40,973	39,861
広告宣伝費	7,389	6,686
旅費・交通費	16,427	11,372
交際費	48,935	25,561
人件費	552,242	552,336
役員報酬	38,400	41,100
従業員給料	159,746	165,951
歩合外務員報酬	—	—
その他報酬給与	53,992	53,315
退職金	—	—
福利厚生費	225,793	236,709
賞与引当金繰入	47,695	55,260
退職給付費用	26,614	—
不動産関係費	266,470	260,293
不動産関係費	258,338	255,365
器具備品費	8,131	4,927
事務費	755,720	778,744
減価償却費	9,517	13,838
租税公課	52,039	53,977
貸倒引当金繰入	—	—
その他	177,029	174,523
情報料	14,759	14,154
会議費	45,475	45,253
車両費	5,601	4,141
水道光熱費	32,280	31,078
保険料	2,125	2,161
教育費	3,336	2,733
電算機費	66,215	68,927
雑費	7,234	6,072
合 計	1,965,813	1,960,196

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

(単位：千円)

項 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
関係会社との取引高	営業取引 855,767 営業外取引 1,633	営業取引 855,565 営業外取引 4,178

(10) 株主資本等変動計算書に関する注記

項 目	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500 株	普通株式 24,926,500 株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
① 配当財産が金銭のもの	450,000 千円	931,842 千円
② 配当財産が金銭以外のもの	—	—
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

③ 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
株式会社きらぼし銀行	50,000	50,000

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
株式会社証券ジャパン	918,649	1,079,065

④ 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株券	1,346,191	1,939,739	593,548	993,965	1,868,930	874,964
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,346,191	1,939,739	593,548	993,965	1,868,930	874,964

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

⑤ デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません

⑥ 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項 1 号の規定に基づき、2025 年 3 月期、そして、2026 年 3 月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書については SKIP 監査法人から、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的として「コンプライアンス業務運用基準」を規定し、実施しております。

また、全役職員に「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、常備させることにより、法令や諸規則等、金融商品取引に関するルールを正しく理解し遵守するとともに、全社的にコンプライアンス意識を向上する取り組みを行っております。

【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ①監査方針及び監査計画の企画・立案 ②監査の実施 ③監査結果の報告及び通知 ④監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤監査に関する調査・研究 ⑥特命事項 ⑦分掌事項に関するコンプライアンス ⑧監査役監査の補助
コンプライアンス部	①コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ②コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 ③個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 ④取締役会・監査役会への報告 ⑤苦情・相談・紛争の対応 ⑥金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 ⑦業務及び会計の検査に関する事項 ⑧監査室から委任された監査業務 ⑨特命事項 ⑩分掌事項に関するコンプライアンス
営業考査・売買審査課	①事故及び紛争処理に関する事項 ②あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ③過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 ④最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 ⑤信用取引顧客の管理 ⑥不適切な営業行為の有無の検証 ⑦不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ⑧営業活動に関する実態調査 ⑨広告審査 ⑩有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ⑪不公正取引の有無の検証 ⑫不公正取引の未然防止に関する指導 ⑬取引に関する実態調査 ⑭特命事項

組 織	業 務 分 掌
	⑮分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	①取引に関する一般相談の応対 ②取引に関する照会の処理 ③取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 ④特命事項 ⑤分掌事項に関するコンプライアンス
業務管理課	①対顧客受渡執行に関する事項 ②対母店に係る受渡の執行完了に関する事項 ③募集・売出し株式・債券に関する事項 ④投資信託振替制度に関する事項 ⑤証券事業に係るデータ作成 ⑥注文伝票精査及び検証 ⑦支店に係る総務事項 ⑧特命事項 ⑨分掌事項に関するコンプライアンス
法務課	①各種法的紛争事案への対応 ②法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ③株式及び株主総会に関する事項 ④取締役会等諸会議に関する事項 ⑤諸登記及び訴訟等事務 ⑥債権の回収等（顧客との売買取引に係るものを除く） ⑦官公署・協会・取引所関係等の重要文書の受発信の統括（訴訟に係る届出含む。） ⑧諸制度及び諸規程の制定・改廃に関する事項 ⑨会社規程集の管理 ⑩公告に関する事項 ⑪社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 ⑫特命事項 ⑬分掌事項に関するコンプライアンス

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,904	4,539
顧 客 分 別 金 信 託 額	4,960	4,590
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 必 要 額	4,708	4,634

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の 種 類		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	41,368千株	4,287千株	39,711千株	4,948千株
債 券	額面金額	—	34,507百万円	—	30,064百万円
受益証券	口 数	1,993百万口	6,246百万口	2,034百万口	6,522百万口
そ の 他	数 量	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
株 券	株 数	1,902千株	1,447千株
債 券	額面金額	—	—
受 益 証 券	口 数	0百万口	0百万口
そ の 他	数 量	—	—

ハ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本)	単純管理	株券	109	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	40,668	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	—	
証券ジャパン (日本)	混合管理	株券	383	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	
いちよし証券 (日本)	混合管理	株券	4	千株

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
		債券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		その他	-	
大和証券 (日本)	混合管理	株券	145	千株
		債券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		その他	-	
東洋証券 (日本)	混合管理	株券	24	千株
		債券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		その他	-	
野村証券 (日本)	混合管理	株券	150	千株
		債券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		その他	-	
ステート・ストリート信託 銀行 (ルクセンブルク)	混合管理	株券	4,622	千株
		債券	-	百万円
		債券 (AUD)	17	百万円
		債券 (BRL)	3,750	百万円
		債券 (GBP)	127	百万円
		債券 (INR)	238	百万円
		債券 (MXN)	2,989	百万円
		債券 (TRY)	66	百万円
		債券 (USD)	21,357	百万円
		債券 (ZAR)	1,453	百万円
		受益証券	-	百万口
		その他	-	
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混合管理	株券	-	千株
		債券	-	百万円
		受益証券	6,522	百万口
		その他	-	
Central Bank of Sri Lanka (スリ ランカ)	混合管理	株券	-	千株
		債券	-	百万円
		債券 (LKR)	31	百万円
		受益証券	-	百万口
バークレイズ証券 (イギ リス)	混合管理	株券	-	千株
		債券	-	百万円
		債券 (USD)	31	百万円
		受益証券	-	百万口
三井住友信託銀行 (日 本)	振替決済	株券	-	千株
		債券	-	百万円
		受益証券	2,034	百万口

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
		その他	-	
岡三証券 本)	混合管理	株券	-	千株
		債券	-	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	-	

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

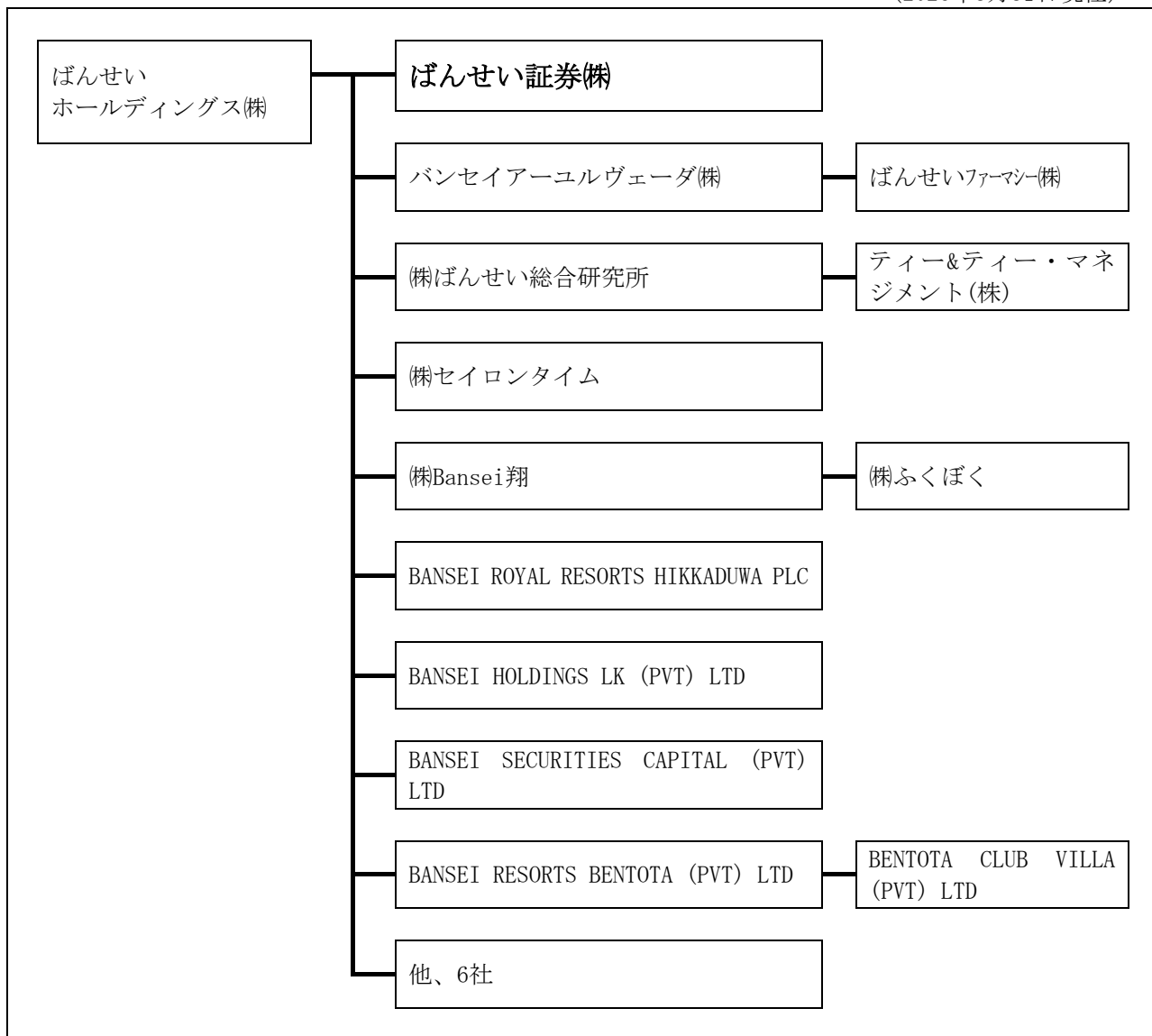
(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

令和8年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(2026年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

該当事項はありません。